

2025 年 11 月 21 日

交錯する脱炭素モメンタムに対する見方

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任 研究理事
久谷 一朗

米国のトランプ大統領は就任直後に、再びパリ協定から離脱することを宣言した。米国内では、政府は化石燃料開発を推進する施策を打つ一方、脱炭素や環境保護に係る規制の廃止や資金の引上げを進めている。これほどまで極端ではないものの、欧州でも脱炭素に向けた動きに変調が見られる。欧州諸国は引き続き炭素中立目標を堅持しているが、現実の再生可能エネルギーや水素などへの投資は減速している。また、欧州が市民を対象に半年ごとに行っているアンケート調査でも、気候変動問題への関心の低下が如実に表れている。他方の化石燃料投資は、米国を中心に盛り返しているようだ。ビジネスの現場に近い人々からは、化石燃料への回帰ともとれる動きが顕著になっていることが度々聞かれる。

では、世界の脱炭素に向けたモメンタムは消失してしまったのであろうか。最近参加する機会を得た国際会議で興味深いやり取りに出くわした。米国からの参加者が脱炭素への取組みを否定するような発言を行ったことに対して、東南アジアからの参加者が気候変動への対応を含む持続可能性の重要性を説く場面があった。新興・発展途上国のあいだでも気候変動対策への理解が相当程度に浸透し、またそこに向けて行動しようとする自発的な意思の存在を強く感じる出来事であった。もちろんこれは一つの例に過ぎず、全体像を表しているのではない。米国からの参加者の発言の背景には自国政権への配慮があったであろうし、東南アジアからの参加者の声が地域の全てを代弁しているものでもないだろう。それでもなお、脱炭素モメンタムが新興・発展途上国にも確かにあることが分かる。

このように、脱炭素のモメンタムに対する見方にはギャップが存在する。世界は一様でなく、個人や企業、国家を取り巻く環境は千差万別である。また接することのできる情報には限りがあり、「見たいことだけを見る」というバイアスも働くかもしれない。筆者の理解では、脱炭素モメンタムの「減速」と「根強く存在する」ことは共に事実であり、両者の間で揺れ動いているのだろう。投資の効率性という点では、世界が認識を一つにする方がよい。限られた資本を効果的に投じることができるためである。一方、多様な現実やニーズに応えるという視点では、異なる動きが併存する方がよい。多様性こそが不確実な未来に備えるための方策だからである。

ここで生じる重要な関心は、この先脱炭素はどこへ向かうのか、という問いであろう。筆

者の考えは、モメンタムの強弱はありつつも、世界は全体として脱炭素に向かうというものである。第一に、現代の科学を前提とする場合、この先何も対策をしなければ、多くの人が将来耐え難い気候変動の不利益を被るリスクがあるためである。日本が経験した公害問題を思い起こせば、一定のコストを負担してでも環境負荷のできるだけ低い社会や経済を目指す方が全体の幸福につながることを想像できるだろう。また、脱炭素投資は概ね、自給率の向上というエネルギー安全保障上の利益を同時にもたらす。加えて、系統統合コストが問題となる水準に達するまでは、再エネは最も安価な電源となる経済的な利益もある。

現在は気候変動対策に背を向けている米国も、世代交代によって意識が変わっていく可能性がある。Pew Research Center が行ったアンケートによると、共和党支持層のなかでも年代によって意識が異なる。若い世代ほど再生可能エネルギーを支持する率が高く、20 代では多数派となる。世代交代は時間を要するが着実に進む。10 年後、20 年後には、現在とは違う景色が広がっているかもしれない。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp